



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 大林道路株式会社
 コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長谷川 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上村 博紀

TEL 03-3295-8860

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,441	12.3	9,677	16.0	9,774	15.6	6,779	5.2
28年3月期	115,711	4.4	11,516	36.9	11,577	36.8	7,154	35.0

(注) 包括利益 29年3月期 6,830百万円 (2.4%) 28年3月期 6,999百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	150.69		15.5	10.2	9.5
28年3月期	159.02		19.0	12.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 89百万円 28年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	97,035	46,727	48.2	1,038.64
28年3月期	95,002	40,797	42.9	906.82

(参考) 自己資本 29年3月期 46,727百万円 28年3月期 40,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,768	4,585	938	25,025
28年3月期	9,229	4,931	772	15,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				20.00	20.00	899	12.6	2.4
29年3月期				20.00	20.00	899	13.3	2.1
30年3月期(予想)								

(注) 配当金の予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	53,430	18.4	2,799	20.6	2,801	20.8	1,799	26.8	39.99
通期	112,490	10.9	7,381	23.7	7,422	24.1	4,923	27.4	109.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	46,818,807 株	28年3月期	46,818,807 株
期末自己株式数	29年3月期	1,829,234 株	28年3月期	1,828,974 株
期中平均株式数	29年3月期	44,989,711 株	28年3月期	44,991,974 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,629	12.4	9,354	17.0	9,380	17.0	6,418	7.9
28年3月期	113,676	4.0	11,276	34.8	11,300	34.9	6,966	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	142.66	
28年3月期	154.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	95,318		45,412		47.6	1,009.39		
28年3月期	93,671		39,795		42.5	884.55		

(参考) 自己資本 29年3月期 45,412百万円 28年3月期 39,795百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,300	17.5	2,650	23.9	2,650	24.2	1,700	29.8	37.79
通期	110,500	10.9	7,100	24.1	7,100	24.3	4,700	26.8	104.47

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. 受注・売上・繰越高	29
(1) 連結受注・売上実績	29
(2) 個別受注・売上実績	29
6. 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益や個人消費も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなったものの、民間の設備投資については持ち直しの動きに足踏みがみられたことなどから、企業間競争が激化し、難しい経営環境にありました。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注量の増加と製品販売量の確保に努めた結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ1.8%減の1,127億2千2百万円となり、売上高は、大型完成工事が減少したことに加え、一部大型工事に着工の遅れが生じたこと等により、前連結会計年度に比べ12.3%減の1,014億4千1百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は前連結会計年度に比べ8.6%減の151億9千5百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ15.6%減の97億7千4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ5.2%減の67億7千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ2.1%減の980億4千6百万円、完成工事高は前連結会計年度に比べ14.1%減の867億6千5百万円となり、営業利益は14.8%減の90億5千1百万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

〔主要受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
環境省東北地方環境事務所	平成28年度中間貯蔵に係る道路改良工事（大熊町）	福島県
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港B滑走路北側エプロン他舗装等工事	東京都
公益財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事（28港湾道路－夢の島1工区）	東京都
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 富士管内舗装補修工事（平成28年度）	静岡県
コマツリフト株式会社	コマツリフト株式会社中部カンパニー新築工事	愛知県
キリンビール株式会社	F T ・ S I 下部埋設配管ライニング他工事	兵庫県
西日本高速道路株式会社	大分自動車道 湯布院 I C ～別府 I C 間舗装震災復旧工事	大分県

〔主要完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	稚内空港 滑走路老朽化対策その他工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	国道45号 鶴住居地区道路工事	岩手県
防衛省北関東防衛局	入間（26）燃料施設新設舗装工事	埼玉県
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 長野管内舗装補修工事	長野県
中日本高速道路株式会社	新名神高速道路 四日市舗装工事	三重県
岩谷瓦斯株式会社	イワタニ水素ステーション 大阪住之江土木建築工事	大阪府
国土交通省近畿地方整備局	八鹿日高道路久斗トンネル舗装工事	兵庫県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は前連結会計年度に比べ0.0%減の146億7千5百万円となり、営業利益は2.2%増の34億5千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ20億3千3百万円増加し、970億3千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによります。

負債は、主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度に比べ38億9千6百万円減少し、503億8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ59億3千万円増加し、467億2千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが147億6千8百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが45億8千5百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが9億3千8百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は250億2千5百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権の減少や未成工事受入金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは147億6千8百万円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：92億2千9百万円のプラス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所の設備更新及び舗装機械の購入等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは45億8千5百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：49億3千1百万円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは9億3千8百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：7億7千2百万円のマイナス)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	35.2	38.9	39.7	42.9	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	31.0	34.3	35.2	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.3	134.7	131.2	301.0	486.92

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、国内景気が下押しされることが懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

道路建設業界におきましては、公共投資は補正予算による押し上げ効果が見込まれ、民間設備投資についても、企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調が続くと思われませんが、先行き不透明な原材料価格の動向や技術者・技能労働者不足の常態化など、企業収益への影響が懸念されます。

当社グループは、このような情勢の下、建設事業における競争力の強化のため、環境分野の技術開発や民間営業への注力、小規模商業施設等の建築事業の強化を図るとともに、製造・販売他事業においては、製造設備の更新・強化による製造コストの低減と品質の向上、環境保全に努め、販売量の確保を目指す所存であります。

通期（平成30年3月期）の業績は、連結については売上高1,124億円、営業利益73億円、経常利益74億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を、単独については売上高1,105億円、営業利益71億円、経常利益71億円、当期純利益47億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一とし、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

一方、当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である株式会社大林組による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、株式会社大林組が本公開買付け及びその後の一連の手続き（以下「本取引」といいます。）により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。次期（平成30年3月期）の期末配当につきましては、本取引後に実施されることが想定されますので、現時点では配当予想を行うことは困難であることから、次期の年間配当金を未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,780	25,025
受取手形・完成工事未収入金等	40,374	32,541
電子記録債権	7,412	6,822
未成工事支出金	2,020	1,768
材料貯蔵品	429	394
繰延税金資産	944	771
預け金	2,000	3,400
その他	1,411	1,162
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	70,354	71,876
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,104	10,152
機械・運搬具	※4 18,050	※4 18,382
工具器具・備品	2,196	2,226
土地	※3 13,352	※3 13,745
リース資産	353	348
建設仮勘定	786	949
減価償却累計額	△23,251	△24,124
有形固定資産合計	21,592	21,681
無形固定資産		
205	205	210
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 928	※1 1,209
繰延税金資産	1,313	1,357
その他	720	800
貸倒引当金	△113	△99
投資その他の資産合計	2,849	3,267
固定資産合計	24,647	25,159
資産合計	95,002	97,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,193	20,976
電子記録債務	6,801	7,665
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	2,600	1,911
未成工事受入金	1,514	4,439
完成工事補償引当金	436	353
工事損失引当金	147	42
独占禁止法関連損失引当金	731	436
その他	7,439	6,342
流動負債合計	47,865	44,167
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,501	※3 1,501
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	4,550	4,351
その他	282	283
固定負債合計	6,339	6,140
負債合計	54,204	50,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	28,617	34,449
自己株式	△1,025	△1,025
株主資本合計	39,981	45,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	260
土地再評価差額金	※3 463	※3 510
退職給付に係る調整累計額	190	142
その他の包括利益累計額合計	816	913
純資産合計	40,797	46,727
負債純資産合計	95,002	97,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	115,711	101,441
売上原価	※1 99,094	※1 86,246
売上総利益	16,617	15,195
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,101	※2, ※3 5,518
営業利益	11,516	9,677
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	53	89
その他	22	21
営業外収益合計	95	129
営業外費用		
支払利息	31	30
その他	2	1
営業外費用合計	33	32
経常利益	11,577	9,774
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 23
固定資産受贈益	7	—
移転補償金	24	76
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	68
その他	6	0
特別利益合計	44	169
特別損失		
固定資産売却損	※5 19	※5 19
固定資産除却損	※6 92	※6 86
減損損失	※7 15	※7 406
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※8 731	—
その他	16	6
特別損失合計	875	519
税金等調整前当期純利益	10,746	9,424
法人税、住民税及び事業税	3,786	2,538
法人税等調整額	△195	106
法人税等合計	3,591	2,645
当期純利益	7,154	6,779
親会社株主に帰属する当期純利益	7,154	6,779

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,154	6,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	98
土地再評価差額金	83	—
退職給付に係る調整額	△170	△47
その他の包括利益合計	△154	50
包括利益	6,999	6,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,999	6,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	22,250	△1,021	33,618
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する当期純利益			7,154		7,154
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,367	△3	6,363
当期末残高	6,293	6,095	28,617	△1,025	39,981

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229	312	360	903	34,521
当期変動額					
剰余金の配当					△719
親会社株主に帰属する当期純利益					7,154
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	150	△170	△87	△87
当期変動額合計	△67	150	△170	△87	6,276
当期末残高	162	463	190	816	40,797

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	28,617	△1,025	39,981
当期変動額					
剰余金の配当			△899		△899
親会社株主に帰属する当期純利益			6,779		6,779
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,832	△0	5,832
当期末残高	6,293	6,095	34,449	△1,025	45,813

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	162	463	190	816	40,797
当期変動額					
剰余金の配当					△899
親会社株主に帰属する当期純利益					6,779
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	46	△47	97	97
当期変動額合計	98	46	△47	97	5,930
当期末残高	260	510	142	913	46,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,746	9,424
減価償却費	1,684	1,875
減損損失	15	406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△21
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	731	△295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	△199
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	30	30
移転補償金	△24	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	△923	8,437
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△50	252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,511	△4,352
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,096	2,924
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,227	△621
未収消費税等の増減額 (△は増加)	572	△15
預り金の増減額 (△は減少)	456	292
その他	324	211
小計	12,235	18,252
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	△30	△30
移転補償金の受取額	24	—
法人税等の支払額	△3,038	△3,261
課徴金等の支払額	—	△226
その他	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,229	14,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,919	△3,333
有形固定資産の売却による収入	47	427
投資有価証券の取得による支出	—	△65
投資有価証券の償還による収入	20	—
預け金の増減額 (△は増加)	△2,000	△1,400
その他の支出	△97	△231
その他の収入	18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,931	△4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48	△37
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△719	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772	△938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,525	9,245
現金及び現金同等物の期首残高	12,255	15,780
現金及び現金同等物の期末残高	15,780	25,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	295百万円	369百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	428百万円	120百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	15百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,219百万円	3,298百万円

※4 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械・運搬具	6百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
147百万円	34百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
従業員給料手当	2,368百万円	2,593百万円
貸倒引当金繰入額	9	△11
退職給付費用	68	63

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
243百万円	241百万円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
機械・運搬具	3百万円	機械・運搬具	19百万円
工具器具・備品	1	工具器具・備品	0
土地	1	土地	3
計	5	計	23

※5 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
建物・構築物	10百万円	建物・構築物	7百万円
機械・運搬具	5	機械・運搬具	4
土地	3	土地	6
計	19	計	19

※6 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
建物・構築物	43百万円	建物・構築物	57百万円
機械・運搬具	47	機械・運搬具	19
工具器具・備品	2	工具器具・備品	4
無形固定資産	0	無形固定資産	4
計	92	計	86

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

遊休資産については事業の用に供していない下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は、実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	島根県	土地	15

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

製品部門については収益性の低下等により下記資産のグループの帳簿価額を、また遊休資産については事業の用に供していない下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（406百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループ及び資産の回収可能価額は、製品部門においては実勢価格等から処分費用見込額を差し引いて算出した正味売却価額により算定しております。また、遊休資産については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製品部門	広島県	建物・構築物及び機械等	405
遊休資産	広島県	土地	1

※8 独占禁止法関連損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	101,028	14,682	115,711	—	115,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	6,273	6,283	△6,283	—
計	101,039	20,955	121,995	△6,283	115,711
セグメント利益	10,618	3,383	14,001	△2,485	11,516
セグメント資産	52,494	20,633	73,127	21,874	95,002
その他の項目(注) 2					
減価償却費	429	1,092	1,522	162	1,684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	667	2,998	3,666	123	3,789

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,485百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額21,874百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額であります。

2. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	86,765	14,675	101,441	—	101,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5,982	5,983	△5,983	—
計	86,766	20,658	107,425	△5,983	101,441
セグメント利益	9,051	3,457	12,508	△2,831	9,677
セグメント資産	43,993	20,690	64,684	32,351	97,035
その他の項目（注）2					
減価償却費	441	1,279	1,720	154	1,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	699	2,064	2,763	207	2,970

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,831百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,832百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額32,351百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額等であります。
2. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	101,028	14,682	115,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	20,479	建設事業、製造・販売他事業

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	86,765	14,675	101,441

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	18,166	建設事業、製造・販売他事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	15	15

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	405	1	406

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	906.82	1,038.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.02	150.69

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,154	6,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,154	6,779
期中平均株式数 (千株)	44,991	44,989

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,797	46,727
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,797	46,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	44,989	44,989

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である株式会社大林組による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、株式会社大林組が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、平成29年5月10日に公表しております「支配株主である株式会社大林組による当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,030	24,201
受取手形	4,504	3,409
電子記録債権	7,412	6,791
完成工事未収入金	32,852	25,993
売掛金	2,828	2,823
未成工事支出金	1,750	1,631
材料貯蔵品	419	383
前払費用	37	37
繰延税金資産	935	770
未収入金	1,300	1,043
預け金	2,000	3,400
その他	237	201
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	69,289	70,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,376	6,347
減価償却累計額	△3,560	△3,636
建物(純額)	2,816	2,711
構築物	3,647	3,639
減価償却累計額	△2,529	△2,627
構築物(純額)	1,118	1,012
機械及び装置	17,492	17,834
減価償却累計額	△14,553	△15,167
機械及び装置(純額)	2,938	2,667
車両運搬具	114	113
減価償却累計額	△85	△97
車両運搬具(純額)	28	16
工具器具・備品	2,158	2,184
減価償却累計額	△1,802	△1,889
工具器具・備品(純額)	356	295
土地	13,260	13,658
リース資産	353	348
減価償却累計額	△267	△256
リース資産(純額)	85	91
建設仮勘定	758	949
有形固定資産合計	21,362	21,402
無形固定資産		
借地権	27	23
ソフトウェア	126	158
その他	49	26
無形固定資産合計	203	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	633	840
関係会社株式	179	179
破産更生債権等	61	46
長期前払費用	25	13
繰延税金資産	1,397	1,419
敷金及び保証金	356	359
その他	276	273
貸倒引当金	△113	△99
投資その他の資産合計	2,816	3,033
固定資産合計	24,382	24,644
資産合計	93,671	95,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,569	5,062
電子記録債務	6,801	7,665
工事未払金	15,203	12,196
買掛金	3,192	3,512
短期借入金	2,000	2,000
リース債務	34	39
未払金	1,366	780
未払費用	1,426	1,366
未払法人税等	2,515	1,848
未成工事受入金	1,410	4,243
預り金	2,749	3,036
完成工事補償引当金	436	353
工事損失引当金	147	42
独占禁止法関連損失引当金	731	436
設備関係支払手形	487	381
その他	1,193	603
流動負債合計	47,267	43,567
固定負債		
リース債務	55	59
再評価に係る繰延税金負債	1,501	1,501
退職給付引当金	4,820	4,550
環境対策引当金	3	3
その他	227	224
固定負債合計	6,608	6,339
負債合計	53,876	49,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	78	77
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	14,774	20,246
利益剰余金合計	27,805	33,276
自己株式	△1,025	△1,025
株主資本合計	39,169	44,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	260
土地再評価差額金	463	510
評価・換算差額等合計	626	771
純資産合計	39,795	45,412
負債純資産合計	93,671	95,318

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	99,071	84,945
製品売上高	14,605	14,683
売上高合計	113,676	99,629
売上原価		
完成工事原価	86,775	74,167
製品売上原価	10,689	10,764
売上原価合計	97,464	84,932
売上総利益		
完成工事総利益	12,296	10,778
製品売上総利益	3,915	3,919
売上総利益合計	16,211	14,697
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155	195
従業員給料手当	2,314	2,541
退職給付費用	68	63
法定福利費	364	411
福利厚生費	165	159
修繕維持費	75	75
事務用品費	123	153
通信交通費	337	363
動力用水光熱費	23	22
調査研究費	243	241
広告宣伝費	27	22
貸倒引当金繰入額	△25	△11
貸倒損失	27	—
交際費	79	69
寄付金	4	1
地代家賃	262	271
減価償却費	63	52
租税公課	213	310
保険料	9	10
雑費	404	387
販売費及び一般管理費合計	4,935	5,343
営業利益	11,276	9,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	25	28
受取手数料	8	7
その他	14	14
営業外収益合計	56	57
営業外費用		
支払利息	30	28
その他	2	1
営業外費用合計	32	30
経常利益	11,300	9,380
特別利益		
固定資産売却益	4	20
固定資産受贈益	7	—
移転補償金	24	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	68
その他	6	0
特別利益合計	42	90
特別損失		
固定資産売却損	19	19
固定資産除却損	92	79
減損損失	15	406
独占禁止法関連損失引当金繰入額	731	—
その他	16	3
特別損失合計	875	508
税引前当期純利益	10,467	8,963
法人税、住民税及び事業税	3,689	2,445
法人税等調整額	△188	99
法人税等合計	3,501	2,544
当期純利益	6,966	6,418

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,923	6,095	6,095	952	76	12,000	8,597	21,626	△1,021	32,994
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—		—
剰余金の配当							△719	△719		△719
当期純利益							6,966	6,966		6,966
自己株式の取得									△3	△3
税率変更による積立金の調整額					1		△1	—		—
土地再評価差額金の取崩							△67	△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1	—	6,177	6,179	△3	6,175
当期末残高	6,293	6,095	6,095	952	78	12,000	14,774	27,805	△1,025	39,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	312	542	33,537
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△719
当期純利益				6,966
自己株式の取得				△3
税率変更による積立金の調整額				—
土地再評価差額金の取崩				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	150	83	83
当期変動額合計	△67	150	83	6,258
当期末残高	162	463	626	39,795

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	78	12,000	14,774	27,805	△1,025	39,169
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—		—
剰余金の配当							△899	△899		△899
当期純利益							6,418	6,418		6,418
自己株式の取得									△0	△0
税率変更による積立金の調整額										
土地再評価差額金の取崩							△46	△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	5,471	5,471	△0	5,471
当期末残高	6,293	6,095	6,095	952	77	12,000	20,246	33,276	△1,025	44,640

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162	463	626	39,795
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△899
当期純利益				6,418
自己株式の取得				△0
税率変更による積立金の調整額				
土地再評価差額金の取崩				△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	46	145	145
当期変動額合計	98	46	145	5,616
当期末残高	260	510	771	45,412

5. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	100,153	98,046
製造・販売他事業	14,682	14,675
合計	114,836	112,722

② 売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	101,028	86,765
製造・販売他事業	14,682	14,675
合計	115,711	101,441

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成29年3月期の個別受注実績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	受注高	
平成29年3月期	111,131	△1.8%
平成28年3月期	113,111	△5.7%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

② 平成30年3月期の個別受注予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	受注高	
第2四半期累計期間	53,800	△12.4%
通期	105,000	△5.5%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	国内官公庁	23,952	24.3	%	15,891	16.5	%	△8,061	△33.7
	国内民間	74,547	75.7		80,556	83.5		6,009	8.1
	海外	6	0.0		—	—		△6	△100.0
	工事部門計	98,506	100	87.1	96,447	100	86.8	△2,058	△2.1
	製品部門	14,605		12.9	14,683		13.2	78	0.5
	合計	113,111		100	111,131		100	△1,980	△1.8
当期売上高	国内官公庁	27,318	27.6		21,899	25.8		△5,418	△19.8
	国内民間	71,743	72.4		63,046	74.2		△8,696	△12.1
	海外	9	0.0		—	—		△9	△100.0
	工事部門計	99,071	100	87.2	84,945	100	85.3	△14,125	△14.3
	製品部門	14,605		12.8	14,683		14.7	78,482	0.5
	合計	113,676		100	99,629		100	△14,047	△12.4
次期繰越高	国内官公庁	15,231	35.6		9,222	17.0		△6,008	△39.4
	国内民間	27,606	64.4		45,117	83.0		17,510	63.4
	海外	—	—		—	—		—	—
	工事部門計	42,838	100	100	54,339	100	100	11,501	26.8
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	42,838		100	54,339		100	11,501	26.8

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	アスファルト舗装	47,072	47.8	%	35,222	36.5	%	△11,850	△25.2
	セメントコンクリート舗装	2,003	2.0		1,565	1.6		△437	△21.8
	土木工事	45,449	46.1		58,421	60.6		12,971	28.5
	建築工事	3,980	4.1		1,238	1.3		△2,742	△68.9
	工事部門計	98,506	100	87.1	96,447	100	86.8	△2,058	△2.1
	製品部門	14,605		12.9	14,683		13.2	78	0.5
	合計	113,111		100	111,131		100	△1,980	△1.8
当期売上高	アスファルト舗装	49,194	49.6		38,963	45.9		△10,230	△20.8
	セメントコンクリート舗装	2,248	2.3		2,329	2.7		80	3.6
	土木工事	43,465	43.9		42,414	49.9		△1,050	△2.4
	建築工事	4,163	4.2		1,238	1.5		△2,925	△70.3
	工事部門計	99,071	100	87.2	84,945	100	85.3	△14,125	△14.3
	製品部門	14,605		12.8	14,683		14.7	78	0.5
	合計	113,676		100	99,629		100	△14,047	△12.4
次期繰越高	アスファルト舗装	22,757	53.1		19,015	35.0		△3,741	△16.4
	セメントコンクリート舗装	1,209	2.8		445	0.8		△763	△63.1
	土木工事	18,530	43.3		34,537	63.6		16,006	86.4
	建築工事	341	0.8		340	0.6		△0	△0.1
	工事部門計	42,838	100	100	54,339	100	100	11,501	26.8
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	42,838		100	54,339		100	11,501	26.8

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年3月3日付にて既に発表しております。